

令和6年

第1回市議会定例会 議案第25号

令和5(2023)年度函館市病院事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和5(2023)年度函館市病院事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条第2号中「170,922人」を「167,468人」に、「262,544人」を「274,741人」に、「13,908人」を「11,080人」に、「12,932人」を「10,987人」に、「10,248人」を「7,044人」に、「17,080人」を「14,172人」に、同条第3号中「467.0人」を「457.6人」に、「1,076.0人」を「1,130.6人」に、「38.0人」を「30.3人」に、「53.0人」を「45.2人」に、「28.0人」を「19.2人」に、「70.0人」を「58.3人」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入
第1款 病院事業収益	25,031,537千円	752,923千円	25,784,460千円
第1項 医業収益	21,479,025千円	532,886千円	22,011,911千円
第3項 医業外収益	2,864,598千円	220,037千円	3,084,635千円
		支	出
第1款 病院事業費用	23,906,238千円	1,423,011千円	25,329,249千円
第1項 医業費用	23,428,565千円	1,423,011千円	24,851,576千円

第4条 予算第8条中「10,930,483千円」を「11,354,412千円」に改める。

第5条 予算第9条中「368,863千円」を「588,192千円」に改める。

第6条 予算第10条中「7,265,002千円」を「8,264,290千円」に改める。

令和6年2月22日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			25,031,537 ^{千円}	752,923 ^{千円}	25,784,460 ^{千円}	
	1 医業収益		21,479,025	532,886	22,011,911	
		1 入院収益	15,425,657	2,122	15,427,779	
		2 外来収益	5,302,234	530,764	5,832,998	
	3 医業外収益		2,864,598	220,037	3,084,635	
		3 他会計補助金	368,863	219,329	588,192	一般会計補助金を補正
		4 補助金	1,165,035	708	1,165,743	看護補助者処遇改善事業補助金を計上

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			23,906,238 ^{千円}	1,423,011 ^{千円}	25,329,249 ^{千円}	
	1 医業費用		23,428,565	1,423,011	24,851,576	
		1 給与費	10,802,829	423,929	11,226,758	手当等および退職給付費を補正
		2 材料費	7,344,849	999,082	8,343,931	薬品費, 診療材料費, 患者給食費および医療用消耗備品費を補正

令和5年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	455,383
減価償却費	689,013
固定資産除却費	36,332
長期前払消費税償却	31,267
修学資金貸付金貸倒引当金繰入額	27,433
資格取得資金貸付金貸倒引当金繰入額	2,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,992
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	403,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,805
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	19,037
長期前受金戻入額	△ 875,571
支払利息	189,292
小計	1,079,243
利息の支払額	△ 189,292
未払消費税等の増減額	△ 172
業務活動によるキャッシュ・フロー	889,779

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 747,576
長期貸付金の貸付による支出	△ 28,000
長期貸付金の返還による収入	340
国庫補助金等による収入	616
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	942,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,347

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	737,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,380,811
リース債務の返済による支出	△ 267,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910,801

資金増加額 (又は減少額)	147,325
資金期首残高	1,084,236
資金期末残高	1,231,561

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(31) 1,325	6,269	4,576,889	4,997,004	9,580,162	1,721,150	11,301,312
補 正 前	1	(31) 1,325	6,269	4,576,889	4,573,075	9,156,233	1,721,150	10,877,383
比 較					423,929	423,929		423,929

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	地 域	初 任 給	通 勤	特殊勤務	寒冷地	時 間 外	夜間勤務	宿日直	期 末	勤 勉	小 計	退職手当	合 計
		手 当	手 当	手 当	手 当	調 整 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当			
	補 正 後	72,595	87,534	80,026	117,058	200,162	50,640	697,003	78,037	959,622	85,429	177,521	1,037,332	750,239	4,393,198	603,806	4,997,004
	補 正 前	72,595	87,534	80,026	117,058	200,162	50,640	696,295	78,037	959,622	85,429	177,521	1,037,332	750,239	4,392,490	180,585	4,573,075
	比 較							708							708	423,221	423,929

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(1) 1,063	6,269	3,967,592	4,740,803	8,714,664	1,559,752	10,274,416
補 正 前	1	(1) 1,063	6,269	3,967,592	4,322,129	8,295,990	1,559,752	9,855,742
比 較					418,674	418,674		418,674

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	地 域	初 任 給	通 勤	特殊勤務	寒冷地	時 間 外	夜間勤務	宿日直	期 末	勤 勉	小 計	退職手当	合 計
		手 当	手 当	手 当	手 当	調 整 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当			
	補 正 後	72,595	87,534	80,026	114,584	198,253	38,579	663,735	78,037	930,728	83,394	176,912	890,536	750,239	4,165,152	575,651	4,740,803
	補 正 前	72,595	87,534	80,026	114,584	198,253	38,579	663,735	78,037	930,728	83,394	176,912	890,536	750,239	4,165,152	156,977	4,322,129
	比 較														418,674	418,674	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(31) 262		609,297	256,201	865,498	161,398	1,026,896
補 正 前		(31) 262		609,297	250,946	860,243	161,398	1,021,641
比 較					5,255	5,255		5,255

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域	初 任 給	通 勤	特殊勤務	時 間 外	夜間勤務	宿日直	期 末	小 計	退職手当	合 計
		手 当	調 整 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当			
	補 正 後	2,474	1,909	12,061	33,268	28,894	2,035	609	146,796	228,046	28,155	256,201
	補 正 前	2,474	1,909	12,061	32,560	28,894	2,035	609	146,796	227,338	23,608	250,946
	比 較				708					708	4,547	5,255

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
手 当 等	423,929	退職手当の増減分	423,221	職員の変動及びその他の増	
		その他の増減分	708	看護補助者の処遇改善に伴う増	

令和5年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1)有形固定資産	34,769,607		
減価償却累計額	<u>△26,510,991</u>		千円
			8,258,616
(2)無形固定資産			90,388
(3)投資その他の資産			
イ 長期貸付金	50,617		
貸倒引当金	△ 35,501		
ロ 出 資 金	148		
ハ 長期前払消費税	<u>388,510</u>		
投資その他の資産合計		<u>403,774</u>	
固定資産合計			千円
			8,752,778

2 流 動 資 産

(1)現金預金			1,231,561
(2)未 収 金	5,691,434		
貸倒引当金	<u>△ 13,008</u>		5,678,426
(3)貯 蔵 品			80,251
(4)短期貸付金		<u>1,060</u>	
流動資産合計			<u>6,991,298</u>
資産合計			<u>15,744,076</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債		7,437,350
(2)リ ー ス 債 務		306,129

(3)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>4,774,020</u>	千円	
引当金合計		<u>4,774,020</u>	千円
固定負債合計			12,517,499 千円
4 流動負債			
(1)企業債		1,552,370	
(2)リース債務		238,049	
(3)未払金		1,654,350	
(4)前受金		9,211	
(5)引当金			
イ賞与引当金	606,666		
ロ法定福利費引当金	<u>118,092</u>		
引当金合計		724,758	
(6)その他流動負債		<u>67,778</u>	
流動負債合計			4,246,516
5 繰延収益			
長期前受金		13,772,401	
収益化累計額		<u>△12,541,602</u>	
繰延収益合計			<u>1,230,799</u>
負債合計			17,994,814
	資 本 の 部		
6 資本金			2,799,168
7 剰余金			
(1)資本剰余金		779,264	
(2)欠損金			
イ当年度未処理欠損金	<u>5,829,170</u>		

欠 損 金 合 計	千円 <u>5,829,170</u>	
剰 余 金 合 計		千円 <u>△ 5,049,906</u>
資 本 合 計		<u>△ 2,250,738</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>15,744,076</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産（リース資産を除く）に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ1,490千円である。

III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,798,223千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号、病床数648床）の運営業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1、病床数60床）の運営業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地、病床数59床）の運営業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号、定員210人）の運営業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	21,303,262	381,590	293,410		21,978,262
医業費用	22,427,371	667,574	606,931		23,701,876
医業損益	△ 1,124,109	△ 285,984	△ 313,521		△ 1,723,614
経常損益	△ 154,521	△ 29,927	25,339	438	△ 158,671
セグメント資産	14,529,794	585,865	157,877	470,540	15,744,076
セグメント負債	16,860,284	524,451	257,095	352,984	17,994,814
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	1,104,132	272,317	334,498	112,070	1,823,017
減価償却費	627,107	43,683	6,042	12,181	689,013
特別利益	584,155	13,930	4,766	12,703	615,554
特別損失	500	500	500		1,500
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 18,240	△ 23,668	6,485	△ 8,819	△ 44,242

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 2,228千円

1年超 3,230千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債） 238,049千円

リース債務（固定負債） 306,129千円

VI その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失30,600千円を処理するため、貸倒引当金30,600千円を使用する。

(2) 資格取得資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失2,290千円を処理するため、貸倒引当金2,290千円を使用する。

(3) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失2,822千円を処理するため、貸倒引当金2,822千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として140,379千円を支給するため、退職給付引当金140,379千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として606,916千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金606,916千円を使用する。